

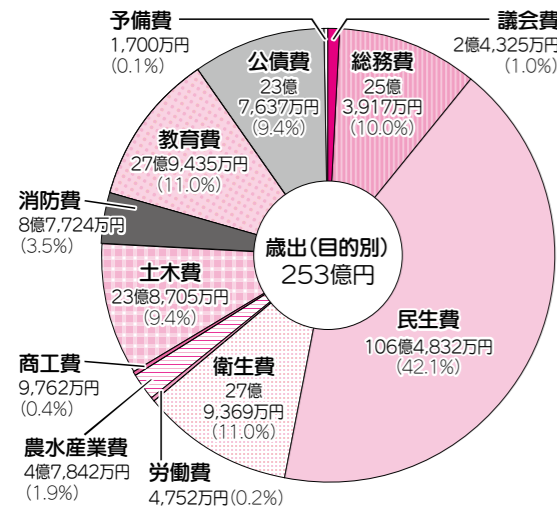
平成30年度予算の概要

環境施設更新事業の推進と住みやすいまちづくりの実現

平成30年度当初予算額	一般会計 253億円 (前年度比4.3%増)	特別会計 (6会計) 135億1,680万円 (前年度比5.2%減)	企業会計(3会計) 66億7,645万円 (前年度比33.2%減)
-------------	------------------------------	--	---

目的別分類

どのような分野にどれだけ使う予定であるかを示したものの。

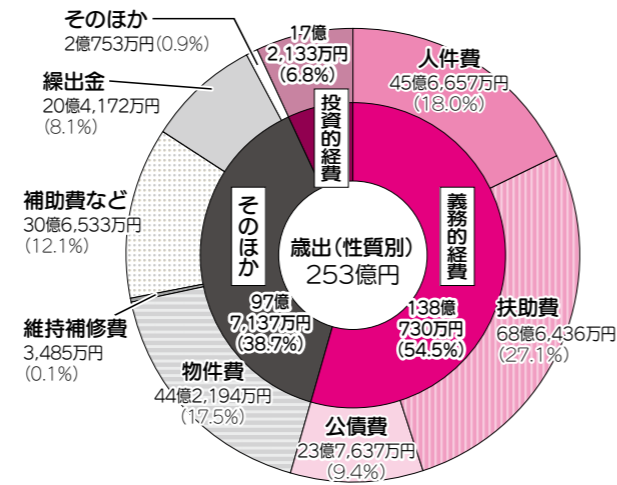


◆ポイント

民生費は、子育て支援にかかる経費や障害者自立支援給付費などの増により、前年度比2.4%増となっています。土木費は、市街地再開発事業などの増により、前年度比23.5%増となっています。教育費は、新図書館整備事業費や史跡保存整備事業費などの増により、前年度比9.1%増となっています。

性質別分類

どのような費用(コスト)として使う予定であるかを示したものの。



◆ポイント

人件費は、職員数の増や人事院勧告による給与費の増などにより前年度比2.8%増となっています。扶助費は、子育て支援にかかる経費や障害者自立支援給付費が増となっていることにより、前年度比3%増となっています。普通建設事業費は、守山銀座ビル市街地再開発事業、伊勢遺跡用地購入事業および立入地区の土地区画整理推進事業の増などにより、前年度比34.2%増となっています。

一般会計歳出

歳出性質別の用語解説

義務的経費

その支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費。人件費、扶助費、公債費から構成される

投資的経費(普通建設事業費)

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設や将来に残るものに対して支出する経費。道路や学校、公園などの整備にかかる費用など

人件費

職員の給料や退職手当などにかかる費用

扶助費

児童手当や福祉医療助成などにかかる費用

公債費

借入金の元金および利子の支払いのための費用

物件費

臨時職員の賃金、旅費、委託料などの消費的な費用

維持補修費

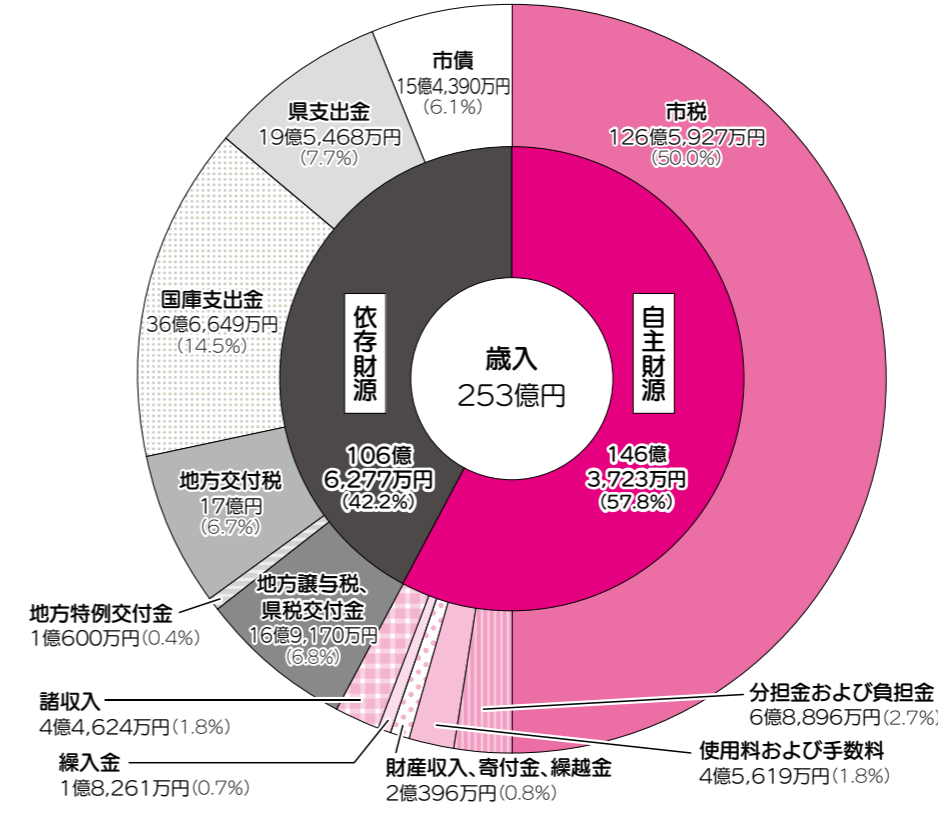
施設の補修などにかかる費用

補助費など

補助金や負担金、税金の還付などにかかる費用

線入金

一般会計から特別会計へ支出する費用



市税は、人口増や給与所得の増などにより個人市民税が伸びていることや、土地や償却資産の増などに伴い固定資産税が伸びていることなどにより、前年度比7,017万円増(0.6%増)の126億5,927万円、927万円を計上しました。
市債は、市街地再開発事業や新守山川遊歩道整備事業などによる建設事業債の増により、前年度比4,180万円増(2.8%増)の15億4,390万円を計上しました。

一般会計歳入

歳入の用語解説

自主財源

市が自主的に得て、市独自に用途が決められるお金

依存財源

国や県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりするお金

市税

市民の皆さまや市内に事業所を持つ法人などから納めていただく税金

線入金

一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用するお金

諸収入

延滞金、預金利息、貸付金元利収入、雑入などのお金

地方譲与税・県税交付金

国税および県税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金

地方交付税

国税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金

国庫支出金

国から交付される補助金や負担金など

県支出金

県から交付される補助金や負担金など

市債

公共施設の整備などを行う際に、国や銀行などから借りるお金

市債・基金残高の推移(一般会計)

平成30年度末の市債(借金)残高見込みは、全会計で平成29年度末見込みから18億円減の498億円です。これは市債を充てる建設事業費が減ることなどにより、借りる額が返済する額を下回るためです。

特別会計

特別会計とは、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計です。

会計	当初予算額	前年度比増減
国民健康保険特別会計	71億円	△14.3%
土地取得特別会計	1億8,480万円	11.5%
農業集落排水事業特別会計	2億2,900万円	1.3%
育英奨学事業特別会計	1,100万円	10.0%
介護保険特別会計	51億6,000万円	7.8%
(保険事業勘定)		
(サービス事業勘定)	3,000万円	4.5%
後期高齢者医療事業特別会計	8億200万円	6.9%
合計	135億1,680万円	△5.2%

公営企業会計

公営企業会計とは、民間企業と同じ考え方に基づいて会計処理するものです。

会計	当初予算額		前年度比増減		
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	
水道事業会計	収入	15億9,100万円	1億3,200万円	△2.0%	△57.5%
	支出	15億9,100万円	5億651万円	△2.0%	△33.6%
下水道事業会計	収入	22億2,454万円	8億945万円	△0.6%	6.1%
	支出	22億42万円	16億1,381万円	0.2%	1.1%
病院事業会計	収入	5億1,032万円	3億1,191万円	△85.0%	26.0%
	支出	3億840万円	4億5,631万円	△90.9%	13.1%

問 財政課
TEL 582-1114
FAX 582-0539

拡充

産後ケア事業

68万円

産後、家族などからの支援が受けられない母子に対し、心身の安定と育児不安の軽減のため、産婦人科において専門的な支援を行います。

平成30年度からは日帰りに加えて宿泊も対象とし、今まで市内産婦人科のみで実施していたものを近隣の産婦人科にも拡大します。

すこやか生活課

福祉施策の充実

新規

我が事・丸ごとのまち創り事業

823万円

地域住民が話し合う場(協議体)を設け、生活支援コーディネーターを中心とした住民による「支え合い」の取組を支援し、年齢や障害の有無に関わらず、地域で暮らす全ての人がいきいきと楽しく元気に暮らすまち(地域共生社会)を目指します。



長寿政策課

新規

南部地区地域包括支援センター開設事業(3月補正含む)

5,485万円

地域包括支援センター機能の強化を進めるため、平成31年4月に南部地区地域包括支援センターをエルセンター敷地内に開設します。

地域包括支援センター

②保育士確保に向けた取り組み

新規

保育人材バンク

289万円

市内の保育園・幼稚園など(民間含む)に特化した職業紹介事業として求職者と求人者の希望条件をマッチングすることで、より効果的な保育士などの確保を目指します。

拡充

保育士および幼稚園教諭の処遇改善事業

9,709万円

公立・私立における保育士および幼稚園教諭の処遇改善を行うことにより保育士などの人材確保を進め、待機児童の解消を目指します。

こども政策課・保育幼稚園課

拡充

放課後児童クラブ室運営改善事業

1億3,167万円

年度途中などに児童数が増加した場合の支援員の加算や経験年数に応じた処遇改善の加算などを実施し、受け入れ態勢や質の向上を図ります。



こども政策課

新規

子ども・子育て支援事業計画策定事業

398万円

平成27年度に策定した守山市子ども・子育て支援事業計画(5年間)が平成31年度に終了することから、次期計画の策定に向けて平成30年度にニーズ調査などを実施します。

こども政策課

平成30年度の主な事業

平成30年度は「環境施設更新事業の推進」を最重点施策として位置付け、4つの重点施策のもと、住みやすいまちづくりの実現に向けた予算として、各分野の施策が着実に展開できるための予算を編成しました。

※予算額については、1万円未満を切り上げて記載。

重点施策1

子育て支援策・福祉施策の充実

子育て支援の充実

待機児童対策推進事業

6億4,999万円

待機児童の解消を図るため、増大する保育ニーズに対応する受入枠の拡大、さらには、民間・公立園ともに処遇改善などの魅力ある労働環境を構築し、保育士の確保と定着化を図ります。

主な事業

①保育の受け皿の拡充

継続

法人立保育園等設置事業

3億5,016万円

古高保育園の民設民営による建て替え(設置・運営者 学校法人ヴォーリズ学園)により、定員枠の拡大と保育サービスの充実を図ります。

平成30年 新園舎建設工事・引継保育
平成31年 開園



拡充

地域型保育給付費

1億8,448万円

待機児童の解消を進めるため、待機児童が多い低年齢児に特化した小規模保育園の拡充を図ります。

拡充

幼稚園預かり保育の拡充

1,537万円

子育て支援のさらなる充実を図るため、吉山幼稚園でのモデル実施を踏まえ、週5日午後4時30分まで時間を延長し、実施園を立入が丘幼稚園、速野幼稚園にも拡充します。

最重点施策

環境施設更新事業の推進

継続

環境施設更新事業

1,481万円

平成30年7月には環境施設の設計、建設、運営にかかる事業者を決定し、平成33年10月の供用開始に向けて事業を進めます。

付帯施設として(仮称)「環境学習都市宣言」記念公園に整備する交流拠点施設(温水プールなど)については、平成32年4月の供用開始に向けて整備工事を進めます。



環境施設対策課

重点施策3

地方創生と連携した地域活性化と環境学習都市の実現

地方創生・まるごと活性化

拡充 新規 自転車を活かしたまちづくり推進事業 **1,928万円**

守山市まち・ひと・しごと総合戦略の柱の一つである「自転車を軸とした観光振興」の推進に向け、地方創生の交付金を活用して、琵琶湖や湖上交通など守山らしい素材と強みを生かし、自治体間連携・民間企業連携・広域連携さらにインバウンド誘致など、自転車関連事業に取り組みます。

実施事業

- ビジット・ジャパン事業：98万円
- 自転車購入補助：230万円
- 地方創生推進交付金にかかる事業：1,600万円
- ・ピワイチ守山PR推進事業
- ・漁船タクシー運航事業
- ・琵琶湖アクセスバス事業
- ・自転車新文化推進事業



地域振興・交通政策課

文化・スポーツの振興

継続 新図書館整備事業 **2億2,059万円**

11月1日の新図書館開館に向け、建築工事・外構工事に取り組むとともに、より多くの市民の皆さまにご利用いただける居心地の良い図書館になるように、運営面での具体的な準備を進めます。



図書館

拡充 ルシオール アート キッズ フェスティバル開催事業 **695万円**

第7回ルシオール アート キッズフェスティバルを5月12日(土)・13日(日)の2日間行います。



文化・スポーツ課

新規 伊勢遺跡保存整備事業 **1億4,834万円**

伊勢遺跡の保存整備を進めるため、一次整備の基本設計を行うとともに、土地開発公社で先行取得した用地の買い戻しを行います。

文化財保護課

重点施策2

教育環境の充実と文化・スポーツの振興

教育環境の充実

拡充 新規 学校運営体制強化事業 **5,100万円**

関係機関との連携強化や相談員などの拡充により、学校運営体制の充実を図り、子どもたちに寄り添った教育を進めます。

学校教育課

継続 守山南中学校大規模改造事業(3月補正) **8億6,724万円**

施設や設備が老朽化している守山南中学校の校舎や体育館の改修を行い、生徒の教育環境の充実を行います。

- 平成30年 第II期 校舎大規模改造工事(校舎)
- 平成31年 第III期 校舎大規模改造工事(体育館、クラブ室)(予定)
- 平成31~32年 校舎棟増改築、第2体育館整備

教育総務課

継続 小学校トイレ整備事業(3月補正含む) **2,840万円**

洋式トイレの設置率が50%未満の学校について、順次トイレ改修工事を行うため設計業務・改修工事を行います。

教育総務課

新規 もりやま“夢”プロジェクト(高校生英語スピーチコンテスト)事業 **150万円**

市内在住の16歳になる人(高校1年生相当)を対象に英語スピーチコンテストを実施し、入賞者(3人)を、姉妹都市(米国ハワイ州カウアイ郡)へ派遣します。

市民協働課

地域展開型介護予防教室事業(守山健康のび体操)

継続 新規

248万円

平成28・29年度にモデル事業を実施した結果、一定の効果が見られたことから、守山発の効果的な介護予防のための体操として、新たな展開を目指します。

健康のびバンド購入の費用助成：健康のびバンド購入にかかる費用助成を行います。(上限2,000円)

体験会の開催：体験会を開催し、健康のび体操の周知を図ります。



地域包括支援センター

継続 高齢者向け自転車用ヘルメット購入補助事業 **15万円**

高齢者が自転車事故に遭った時の重傷化を防ぐため、ヘルメットの着用を促進することを目的に、自転車用ヘルメットの購入に対し補助を行います。

市民協働課

拡充 みんなで健康200日チャレンジ! 事業 **181万円**

ウォーキング、ランニング、サイクリングなどの身近な運動と体重測定による健康づくりの推進を図るなか、平成30年度からは、参加賞と踏破賞の拡充を行うとともに、健康づくりの長期的な実践を促すため、実施期間を100日から200日に延長します。

すこやか生活課

新規 特定健康診査受診率向上事業(国保会計) **418万円**

特定健康診査の受診率向上のため、受診対象者のデータを分析し、それぞれの特性に合わせた効果的な個別勧奨を行います。

すこやか生活課

信頼される市政運営

拡充

防災減災意識の向上と災害発生時の体制強化事業

714万円

地域の自主防災組織と連携し、防災・減災意識の向上を図るとともに、災害時に優先的にすべき市の業務を特定し、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保などを定める「業務継続計画」を改定します。

危機管理課

継続

人づくり改革事業(職員研修事業)

685万円

市民目線に立った行政サービスの提供に努めるため、職員研修の充実・強化を図り、行政課題に対応できる「行政のプロ」となる人材の育成に取り組みます。



人事課

継続

通学路安全対策事業

7,028万円

子どもたちの安全で快適な通学環境を確保するため、歩道やグリーンベルトなどの整備を行います。

道路河川課

継続

洲本配水場耐震化実施設計事業(水道会計)

2,400万円

基幹水道施設の安全性を確保するため、洲本配水場の耐震化工事の実施設計に取り組みます。

施設工務課

継続

公共下水道事業(下水道会計)

2億6,647万円

未普及改善事業として農業集落排水施設の公共下水道への接続替えを進め、維持管理費の抑制を図ります。

長寿命化事業としてマンホールポンプ場などの電気・機械設備の計画的な更新により延命化を図ります。

総合地震対策事業として管路施設の耐震化を図るとともに、避難所にマンホールトイレの設置を進め、防災・減災対策を推進します。

施設工務課

地域経済の活性化

継続

守山銀座ビル地区第一種市街地再開発事業

7億537万円

中心市街地活性化の一環として、守山銀座商店街の銀座ビル開発に向け、補助を行うとともに、周辺道路などの環境整備を進めます。



都市再生室

環境学習都市の実現

新規

環境学習都市推進事業

24万円

地域や企業・各種団体などが、自主的・自発的に環境学習に取り組めるような体制づくりや情報発信を行います。

環境政策課

重点施策4

市民参画と信頼される市政運営

市民参画の推進

継続

「わ」で輝く自治会応援報償事業

1,700万円

地域の特性を生かしたまちづくりなどを推進するため、総合計画に掲げる4つの「わ」を柱とする自治会応援報償事業により自治会活動を支援します。

市民協働課

新規

三世同居促進事業

200万円

家庭にはぐくまれながら安心して過ごせ、ひいては地域コミュニティの維持、活性化を図るため三世帯(二世帯)以上の家族同居を促進します。

企画政策課

新規

守山まるごと活性化プラン次期プロジェクト事業

90万円

守山まるごと活性化プランがスタートして5年を迎えることから、引き続き地域の活性化を推進するため、次期プロジェクトの支援について検討します。



各学区の取り組み

◆守山学区
全国中山道宿場会議での活動発表



◆吉身学区
学区民のつといででのホタル啓発活動



◆小津学区
新守山川で魚つかみ大会



◆玉津学区
野菜直売所の開設



◆河西学区
近江妙蓮PR用のポスター制作



◆速野学区
サイクリングイベントの実施



◆中洲学区
農業を元気にするプロジェクト
味噌作り

地域振興・交通政策課

新規

公共交通活性化推進事業

2,722万円

「既存公共交通の維持・充実」を軸とした公共交通施策を推進するため、草津・栗東・守山「くるっとバス」大宝循環線の延伸やバス利用促進策を引き続き実施、「モーリーカー」の登録要件緩和などの利便性向上を進めつつ、今後効果的な施策の推進を行うために、地域公共交通網形成計画の策定に取り組みます。

実施事業

- ・くるっとバス3市共同運行にかかるバス購入費負担金(大宝循環線)
- ・くるっとバス3市共同運行にかかる負担金(宅屋線)
- ・高齢者おでかけバス推進事業
- ・定額定期券による通学者バス利用促進事業
- ・地域公共交通網形成計画策定業務
- ・デマンド乗合タクシー(モーリーカー)運行事業



地域振興・交通政策課

継続

諏訪家屋敷を活用した地域活性化事業

1,673万円

市指定文化財(史跡)「大庄屋諏訪家屋敷」を7月に開館し、教育やまちづくり、文化、観光などさまざまな分野で活用するとともに、市民の皆さまの迎賓館として位置付け、地域の活性化を図ります。



文化財保護課